

産業振興部の基本方針

(職員数は平成26年4月1日現在)

		部局内の執行体制		
		課名	課長名	職員数
部局名	産業振興部	産業振興課	たけい てるお 武井 輝夫	11
部長名	いまい ひろあき 今井 宏明	農水産課	こいずみ ひろし 小泉 宏	22
		商業観光課	うちだ とおる 内田 徹	11

基本方針

産業振興では、商業・工業・農業・漁業・観光など、各産業間の連携や各事業者に対するきめ細やかな支援を通じて、新たな商品の開発や販路の開拓、商取引の拡大を促進するとともに、時代のニーズに即した新たな創業を支援し、市内産業の活性化を図ります。

工業では、企業の立地や事業拡大に伴う施設整備、新規雇用などに対して助成を行うとともに、中小企業の設備投資の拡充と併せて市内発注の促進を図ります。また、就職面接会や個別相談会、各種セミナーの内容を充実させるなど、就労希望者に対する支援を進めます。

農水産業では、農業理解や地産地消の促進、農水産物のブランド化など、市内農水産物の付加価値を高めるとともに、人・農地プランに基づく集落営農の促進により、持続可能な農業を支援します。また、農漁業施設の維持管理に努めるとともに、漁港施設の長寿命化と更新コストの平準化・縮減を図るため、漁港機能保全計画を策定します。

商業では、経営力の向上と魅力ある個店づくりを進め、各店舗の活性化と経営基盤の強化を図ります。

観光では、各産業との連携や近隣市町との広域連携により、各種体験型観光資源の発掘と活用を進めることで、産業の振興と地域の活性化を図ります。

平成26年度の目標

- ① 産業間連携による新商品開発、販路開拓や商取引の拡大により、産業の活性化を図ります。
- ② 次世代の担い手となる起業家の育成を図り、産業の新陳代謝を進めます。
- ③ 企業の誘致と流出防止、雇用機会の拡大及び企業の設備投資を促進し、工業の活性化を図ります。
- ④ 人・農地プランに基づき、担い手育成や集落営農を促進し、地域農業の振興を図ります。
- ⑤ 商店街団体等の販売促進の取組みを支援するとともに、魅力ある店舗や商品づくりを促進し、個店の活性化と経営力の向上を図ります。
- ⑥ 近隣市町との連携による広域観光事業を進めるとともに、観光関係団体等と各産業との連携による、新たな観光資源の開発と活用を進めます。さらに、観光情報の発信力強化に努め、観光と産業の活性化を図ります。

主な事業

産業間連携促進事業 (産業振興課)	平成26年度の取組み
	市内の各産業関係団体等で組織する「産業活性化会議」において、情報交換や意見交換を行い、産業間連携による、産業活性化のための各種事業を促進し、新たな商品の開発や新産業の創出を支援するとともに、販路の開拓や拡大を図ります。
	中間報告(平成26年9月末時点)
	産業活性化会議及び同推進会議を開催するとともに、各種プロジェクトによる諸課題の研究・検討を行いました。また、6次産業化・地産地消法、中小企業地域資源活用促進法による認定事業者の連絡会を立上げ、新商品の開発等を支援しました。
起業家支援事業 (産業振興課)	平成26年度の取組み
	起業への機運を高め、事業計画の実現を目指す起業家への支援を引き続き行うとともに、起業後の経営支援を新たに実施します。
	中間報告(平成26年9月末時点)
	「創業塾」等を開催し、起業に関する基礎的事項の講義や事業計画の具体化のための支援を行いました。また、「創業支援事業計画」を作成し、市、平塚商工会議所、平塚信用金庫等が連携して、社会全体で起業者を支援する体制を整えました。
	最終報告
	創業支援事業計画に基づき、平塚商工会議所や平塚信用金庫等と連携して新たに女性創業応援セミナーや起業家経営見守り事業を実施するなど、社会全体で起業者を支援する体制を整え、内容の充実を図りました。

主な事業	
企業立地等促進事業 (産業振興課)	平成26年度の取組み
	工業の活性化を図るため、企業の立地や事業拡大に伴う施設設備、環境設備、新規雇用に対する助成を行うとともに、支援内容の拡充を図ります。また、中小企業の活性化を図るため、生産設備や太陽光発電設備の導入に対する助成を拡充し、市内発注の促進を図ります。
	中間報告(平成26年9月末時点)
	市内発注と研究所等の用地取得に係る助成制度を新設し、施設整備を行った企業の助成申請を1件認定しました。中小企業に対しては、市内発注した生産設備等への助成率引上げと太陽光発電設備への助成を開始し、生産設備に係る助成金を1社に交付しました。
担い手総合対策事業 (農水産課)	平成26年度の取組み
	人・農地プランに基づき、地域の特色を生かした持続可能な農業を支援していくとともに、集落営農の法人化を検討していきます。また、他地域においても同プランの策定を促進します。
	中間報告(平成26年9月末時点)
	人・農地プランに基づいた集落営農を進めるとともに、法人化に向けての事業活動に対して交付金を助成します。他地域のプラン作成については、農協と連携して対象候補地区を選定し、プラン作成に向けた話し合いを進めています。
商店街にぎわい創出事業 (商業観光課)	平成26年度の取組み
	平成26年4月の消費税率改定への対策として、市民の生活支援と地域経済の活性化に役立てるため、平塚市商店街連合会や平塚商工会議所等が実施する「平塚プレミアム商品券事業」を支援します。また、商店街の活性化を促進するため、商店街団体等が行う販売促進活動事業や地域との交流事業を支援します。
	中間報告(平成26年9月末時点)
	5月から販売された平塚プレミアム商品券は販売期間内に4万冊(発行総額4億4千万円)が完売し、地域経済の活性化に寄与しました。また、中心商店街では夏まつりが、地域商店街では風鈴まつりが8月に開催され、にぎわいの創出が図れました。
観光事業 (商業観光課)	平成26年度の取組み
	観光情報発信力の強化と名産品等の販売等のため、観光協会のホームページリニューアル等を支援します。また、観光資源の開発と活用のため、「婚活」を切り口とした観光イベントの事業化を市内の団体等と連携して進めます。
	中間報告(平成26年9月末時点)
	観光協会ホームページによるタイムリーな観光情報などの情報発信の強化及び名産品等の販売を進めています。また、「婚活」を切り口とした観光振興事業を実施し、市内外からの観光資源、観光施設への誘客を進めています。
観光事業 (商業観光課)	最終報告
	観光協会ホームページによるタイムリーな観光情報等の発信の強化とオンラインショップの構築をしました。また、「婚活」を切り口とし、若い世代の観光へのニーズを把握するとともに、観光振興事業を展開し、市内外からの誘客を進めました。